

福島町議会議員の評価

評価期間：平成30年4月～平成31年3月

評価の分類：○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」

所属委員会・役職名	在職年数	氏名	年齢
議長（渡島西部広域事務組合議会議長） 総務教育・経済福祉常任委員会委員	39	溝部幸基	71

評価項目	具体的な項目	評価	
		取組評価	結果評価
1. 行政分野の取り組み	・「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（総合計画条例に関する提言）	△	△
	・自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修	△	▲
	・「公契約条例」に関する調査研修	△	▲
	・行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）	△	▲
	・防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）	△	▲
	・「平和の町宣言」に関する調査研修	△	△
	・浄化槽（下水道整備）の普及推進	▲	▲
	・選挙運動費用公費負担制度の検証	△	▲
2. 財政分野の取り組み	・財政健全化への取り組み（予算決算審査・行政評価充実：基金有効活用）	△	△
	・退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	・地方自治法改正による監査制度の検証（議選監査委員・議会監査の在り方）	△	▲
3. 経済分野の取り組み	・新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設	△	△
	・異業種連携による「福島ブランド」の開発	△	▲
	・地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	▲
	・産業団体と課題に取り組む産業公团的仕組みづくりの調査研修	△	▲
	・地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲
4. 福祉分野の取り組み	・過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修	△	▲
	・「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減	▲	▲
	・予防医療の推進	▲	▲
	・在宅介護支援体制の整備	△	▲
	・上水道事業の簡易水道移行（用途別基本水量・水道料金）	△	△
5. 教育分野の取り組み	・小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	△	▲
	・過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修	△	▲
	・「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）	▲	▲
	・「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
	・食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報収集・実践計画・研修）	△	▲
6. その他の取り組み	・わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	△	△
	・活発な討議(討論)ができる議会の実現	△	△
	・政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	・町議会議員選挙への供託金制度導入	▲	▲
	・幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	・視察の積極的な受け入れ（湯川村・斜里町・山田町・宮古市・新篠津村・津軽市・小坂町・大村市・計8自治体69名：3市5町村）	○	○
	・ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	△	△
	・各種行事、研修への積極的な参加（活動実日数272日）	○	○

議員個人としての活動	□報告会等の実施 1回	□議員だよりの発行 0回
	□個人ホームページの開設 有・無	□その他（ ）